

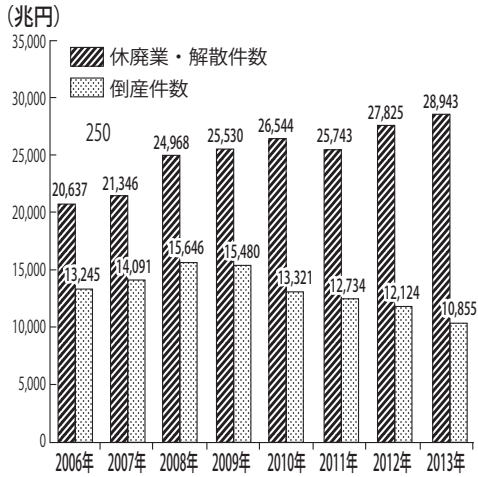


中小企業と労働者は、日本経済の主役です。企業の99%は中小企業であり、労働者の7割が働いています。

大企業だけが利益を上げていても、中小企業の経営や労働者の賃金は改善しません。中小企業の元気こそが地域経済を活発にして、不況を打開する道です。

# 中小企業の経営者と労働者を一元化に！

休廃業・解散件数が増加し倒産の2.7倍に  
休廃業・倒産件数の推移



資料:東京商工リサーチ「休廃業・解散企業動向調査」より作成

円安で原材料高騰 外形標準課税  
下請け単価切り下げ 消費税

## 中小企業の経営がピンチ

アベノミクスによる金融緩和で、多国籍大企業は多額の利益をあげる一方で、中小企業の経営は、下請単価は上がらず、消費税率の引き上げ、円安による原材料費の高騰などで深刻な状況です。

消費税再増税や外形標準課税の導入ではなく、国・自治体の責任で、地域の住民生活と中小企業の経営を支援・振興し、労働者が安心して働き続けられる地域経済をつくるのが求められています。

## 国・自治体の責任で 支援策を早急に

国民経済の健全な発展のためには、大企業優先・輸出優先の経済から、内需主導・地域振興・中小企業中心の経済へ転換をはかること、地域間格差をなくし、雇用・労働条件を改善することが第一です。

今の日本に必要なのは、大企業支援策ではなく、中小企業支援と地域の産業振興、公正取引ルールの確立、雇用・労働条件の改善です。国や自治体、財界に政策の実現と協力を求めていきましょう。

## 中小企業憲章に 基づいた施策を

- 中小企業の経営存続に向けた支援策の拡充
- 中小企業の将来が展望できる振興策の拡充
- 大企業の下請けいじめをなくす公正取引ルールの拡充
- 雇用創出、雇用安定、賃金・労働条件改善施策

お気軽に電話して下さい

秘密厳守  
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

**全労連** 全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620  
http://www.zenroren.gr.jp

